



米軍機オスプレイ墜落8人死亡

## 深刻な欠陥 世界で飛行中止

自衛隊は17機を導入予定

11月29日鹿児島県屋久島沖で米空軍輸送機CV22Bオスプレイが墜落。この機が「墜落前に空中で上下逆さまにひっくり返り、炎上していた」という目撃もあるのに、日本政府は当初「不時着水」と発表。宮沢博行防衛副大臣は記者団に「最後の最後までパイロットは頑張っていたということだ」と、確かめもせずに、墜落を隠す情けなさ。

その後も日本政府は今回の事故で一度も「飛行停止」という言葉を使っていない。終始一貫、「安全を確認してからの飛行」を求めたのみで、かたくなに



「飛行停止」の文言を使うことを避けている。

日本側は海上保安庁、自衛隊や地元漁業者などが海底を捜索、機体の一部を回収したが、事故原因の追究も許さず、米軍がこれを持ち去った。

今年8月にはオーストラリア北部で、去年は米カリフォルニア州で墜落事故が起き、それぞれ隊員が死亡。オスプレイはクラッチの不具合など様々な欠陥を指摘され、何度も事故を起こし、これまでにテスト飛行や訓練飛行で、50人以上の兵士が亡くなっているが日米政府は「安全」と言いつくろってきた。

しかし、今回一度に8名のパイロット等を失って、原因不明。ついに世界中に配備されているオスプレイ400機を飛行停止としました。根本的な欠陥を考えざるを得ない、深刻な事態だ。

アメリカ政府はこの事故より前にすでに生産中止を決めているが、日本は唯一、アメリカ以外でオスプレイを運用しており、17機導入を計画し、現在14機を保有しているがその全機の飛行を見合わせた。

### 日本人の人命軽視の米軍、地位協定

前泊博盛沖縄国際大教授（安全保障論）は、同大に米軍ヘリコプターが墜落した事故の際に

「被ばくの可能性がある」と言って米軍が規制線を張っていたことを指摘。「今回は米軍が何を積んでいたのかも明らか



防護服もなしに協力

にしないまま、民間に捜索に当たらせている。人命軽視のあり得ない対応だ。日本政府もしっかり情報開示させるべきだ」と批判。「これまで軍事機密と言って現場に立ち入りさせなかった米軍が、今回はあまりにも現場を放置し救助も後手に回っている」と述べた。地位協定を盾にした米軍の横暴は植民地並みだ。

## 『ミサイルを米国に輸出』 殺人兵器も輸出歯止めなし

岸田内閣は12月22日防衛装備移転（武器輸出）三原則と運用指針を改定した。三原則本体の改定は約10年ぶり。武器輸出政策を大幅に転換し、ミサイルや弾薬など殺傷能力のある武器輸出の解禁に踏み切った。

日本で三菱重工がライセンス生産しているパトリオットミサイルをその元であるアメリカに輸出することを認めるといふもの。殺傷能力のある防衛装備品は輸出しないとしてきた原則を放棄するものだ。

戦争当事国には輸出しないという歯止めをかけたというが、アメリカは戦争当事国ではないなどという詭弁を誰が信じるだろう。

そしてアメリカは国内が二分し、大統領選挙を前に予算も成立せず、ウクライナ支援の武器も不足していて、バイデン大統領の思い通りに進まない。そこで自国の所有する武器をウクライナに送り、不足分を日本から補うのは見え見えだ。これは表向きにできない金を別の国を経由して出所不明にするマネーロンダリングと同じようなものだ。こんなインチキで日本の平和憲法が次々に空洞化されていくのを放置するわけにはいかない。

## 平和構想提言会議

22年10月に、憲法や国際政治の専門家らで立ち上げた「平和構想提言会議」が、「『戦争の時代』を拒み、平和の選択を」と題した声明文を発表しました。日本政府は、防衛費を倍増させ、南西諸島にミサイル基地を設置して、いたずらに中国に敵対し軍事国家の道を進もうとしています。声明文の中では、このような政府の米国との同盟強化一辺倒の外交政策は、日本を戦争へ追いやる極めて危険な政策であり、軍拡競争を押しとどめ、平和外交に転換させなければならないとしています。そして、政府への要望として、密室協議をやめて防衛安保政策の決定プロセスを民主化し、東アジアの軍事的緊張を緩和し信頼を醸成するための対話を促進し、憲法九条の平和主義を堅持して国際法の普遍的適用を国際社会に訴えていくことを挙げています。

